

2017年度決定初任給調査

引上げ企業は前年度と同水準の34.6%

初任給相場は大学卒（一律）205,191円、高校卒（一律）165,628円

人事労務分野の情報機関である産労総合研究所（代表・平盛之）は、このたび「2017年度 決定初任給調査」を実施しました。本調査は1961（昭和36）年より毎年実施しています。

調査の結果、2017年度の決定初任給（2017年4月に確定した初任給）の水準は、大学卒（一律）で205,191円、高校卒（一律）で165,628円となり、全学歴で対前年比増となった。時系列で見ると、短大事務、高校卒（一律）は、対前年増減率が高かった2008年に次ぐ伸び率となっており、高専卒においては上回っている。

「初任給を引き上げた」企業は、前年度の33.8%から0.8ポイント増の34.6%となった。引き上げた理由で最も回答が多かったのは、「人材を確保するため」52.9%、次いで「在籍者のベースアップがあったため」41.3%であった。

主なポイント

1. 【初任給の引上げ状況】

- ・2017年4月入社者の初任給を「引き上げた」企業は34.6%（2016年度調査33.8%）、「据え置いた」企業は62.8%（同63.4%）。なお、「引き下げた」企業はなかった。
- ・初任給を引き上げた理由は、「人材を確保するため」52.9%、「在籍者のベースアップがあったため」41.3%、「初任給の据え置きが長く続いていたため」6.7%。

2. 【初任給額の水準】

- ・2017年度の学歴別の初任給額は右表のとおり。なお、大学卒と高校卒については、一律に初任給を決定している場合に加え、職種やコース（総合職と一般職、広域勤務と地域限定勤務など）で初任給額に格差を設けている場合は、各企業の「最も高い額」と「最も低い額」をたずねた。

学歴	初任給(円)	対前年増減額(円)	対前年増減率(%)
大学院博士	226,849円	1,275	0.56
大学院修士	220,094円	941	0.43
大学卒(一律)	205,191円	717	0.35
大学卒(格差あり)最高額	213,148円	862	0.40
大学卒(格差あり)最低額	188,306円	899	0.48
短大卒 事務	178,009円	986	0.55
高専卒 技術	183,624円	1,431	0.78
高校卒(一律)	165,628円	884	0.53
高校卒(格差あり)最高額	178,157円	564	0.32
高校卒(格差あり)最低額	162,662円	450	0.28
専修・専門技術学校卒2年修了	181,117円	1,228	0.68
専修・専門技術学校卒3年修了	184,061円	1,493	0.81

【付帯調査 新入社員の夏季賞与】

- ・新入社員に対して「何らかの夏季賞与を支給する」は89.4%、「支給しない」は5.6%。
- ・新入社員に対する夏季賞与の支払方法で最も多いのは「一定額(寸志等)」58.7%
- ・支給額の平均は、大学卒で93,786円、高校卒で71,107円。

調査要領

全国1・2部上場企業と過去に本調査に回答のあった当社会員企業から任意に抽出した3,000社に対して、2017年4月に調査票を郵送で依頼し、301社の回答を得た。

本件に関する 問い合わせ先

『賃金事情』編集部 担当：伊関、片上、岸本、境野

〒112-0011 東京都文京区千石 4-17-10 産労文京ビル

■電話 03(5319)3601 ■e-mail:edt-a@sanro.co.jp ■http://www.e-sanro.net

2017年度決定初任給調査の調査結果概要

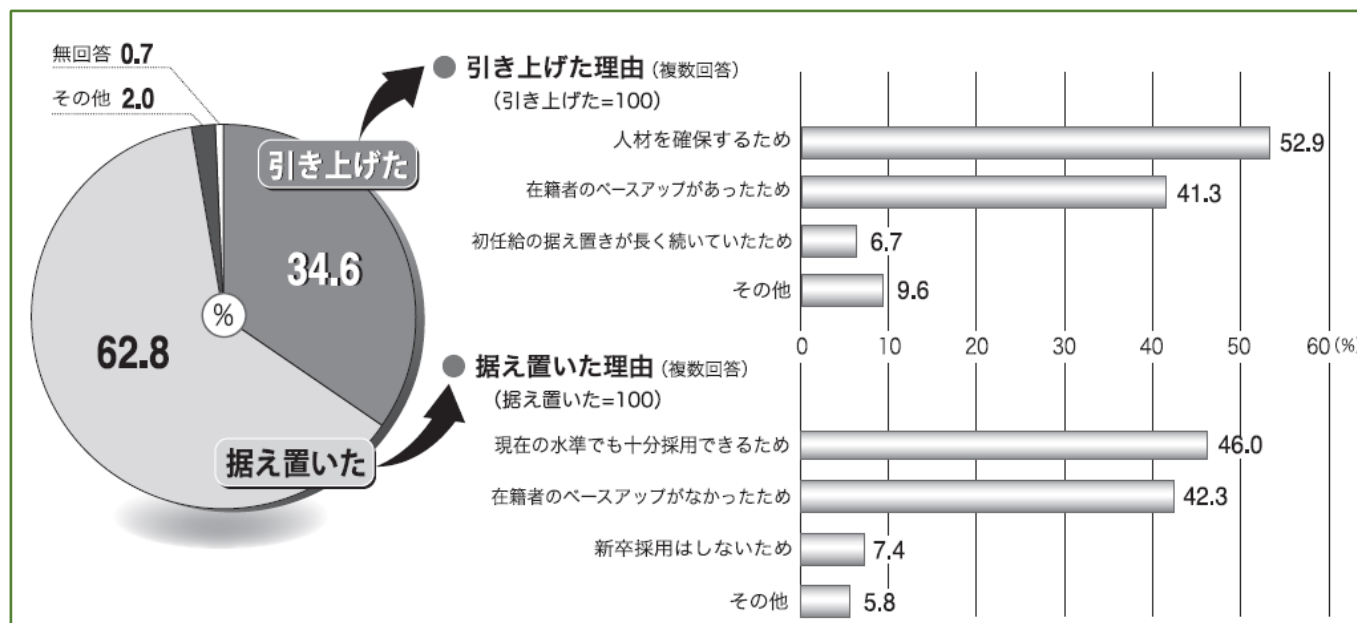
1 初任給の引上げ状況

(1) 初任給の決定状況

2017年4月入社者の初任給を引き上げた企業は34.6%と、前年度の33.8%から0.8ポイント増となった。引き上げた企業の内訳をみると、全学歴を対象に引き上げた企業は76.9%、一部学歴を対象に引き上げた企業は22.1%であった。一方、据え置いた企業は62.8%で、前年度から0.6ポイント減、引き下げた企業はなかった。

企業規模別に引上げ企業の割合をみると、1,000人以上規模が51.9%、300~999人規模が31.6%、299人以下が26.0%と、規模が大きいほど割合が高い。

2014年以降、引上げ企業の割合は3割程度を推移しており、それ以前は1割程度であったことを考えると、ここ数年は初任給の引き上げが積極的に行われているといえる。



(2) 初任給改定の理由

初任給を引き上げた理由をみると、最も多かったのが「人材を確保するため」52.9%、次いで「在籍者のベースアップがあったため」41.3%。規模別でみると、「人材を確保するため」が300~999人企業で突出して高く、引き上げた理由の7割を占める。学生の大手企業志向が高まりをみせるなか、待遇改善の一つとして初任給を引き上げの中堅企業が増えていることが考えられる。

据え置いた理由をみると「現在の水準でも十分採用できるため」46.0%が最も高く、「在籍者のベースアップがなかったため」42.3%が続く（複数回答）。

引き上げた理由と据え置いた理由 (複数回答)

(単位: %)

規模・産業	引き上げた理由 (引き上げた=100)						据え置いた理由 (据え置いた=100)					
	合計 (社数)	人材を 確保す るため	在籍者の ベースア ップがあ ったた め	初任給の 据え置き が長く 続いたた め	その他	無回答	合計 (社数)	現在の水 準でも十 分採用で きるため	在籍者の ベースア ップがあ ったた め	新卒採 用はし ないた め	その他	無回答
調査計	100.0(104)	52.9	41.3	6.7	9.6	6.7	100.0(189)	46.0	42.3	7.4	5.8	5.8
2016年調査	100.0(98)	49.0	48.0	2.0	8.2	7.1	100.0(184)	50.5	40.2	3.8	3.8	7.6
1,000人以上	100.0(41)	43.9	51.2	4.9	12.2	9.8	100.0(35)	65.7	40.0	—	8.6	2.9
300~999人	100.0(30)	70.0	36.7	3.3	10.0	—	100.0(62)	43.5	46.8	1.6	8.1	4.8
299人以下	100.0(33)	48.5	33.3	12.1	6.1	9.1	100.0(92)	40.2	40.2	14.1	3.3	7.6
製造業	100.0(49)	53.1	46.9	6.1	6.1	10.2	100.0(66)	47.0	47.0	6.1	4.5	6.1
非製造業	100.0(55)	52.7	36.4	7.3	12.7	3.6	100.0(123)	45.5	39.8	8.1	6.5	5.7

2017年度決定初任給調査の調査結果概要

2 初任給額の水準

2017年度の初任給額をみると、職種やコースによる格差がなく、一律に初任給を決定している企業の場合、大学卒は205,191円、高校卒は165,628円である。

今回の調査では、職種やコース（総合職と一般職、広域勤務と地域限定勤務など）で初任給額に格差を設けている場合、各企業の「最も高い額」と「最も低い額」をたずねている。大学卒の「最も高い額」は213,148円、「最も低い額」188,306円。高校卒では「最も高い額」178,157円、「最も低い額」162,662円である。

2017年度決定初任給

(()内は社数)

産業・規模	大学院卒		大学卒、事務・技術			短大卒 事務	高専卒 技術	高校卒、事務・技術			専修・専門技術学校卒	
	博士	修士	一 律	格差あり				一 律	コース別		2年修了	3年修了
				最高額	最低額				最高額	最低額		
初任給(円)												
調査計	226,849 (106)	220,094 (176)	205,191 (199)	213,148 (97)	188,306 (89)	178,009 (157)	183,624 (125)	165,628 (162)	178,157 (47)	162,662 (44)	181,117 (85)	184,061 (49)
1,000人以上	237,460	227,052	211,815	212,120	184,126	177,635	184,553	166,431	171,938	163,857	180,624	180,817
300~999人	222,092	219,082	203,332	208,878	187,520	177,341	183,221	163,995	173,981	162,939	185,511	189,778
299人以下	213,445	213,012	202,452	216,845	192,040	178,941	182,844	166,117	186,488	161,845	178,938	182,789
製造業計	235,629	222,862	205,147	213,475	188,261	175,618	182,285	164,689	169,048	160,388	178,519	180,894
非製造業計	219,009	217,062	205,220	212,947	188,332	179,698	185,384	166,640	184,338	164,094	182,535	185,597
対前年増減額(円)												
調査計	1,275 (104)	941 (173)	717 (196)	862 (93)	899 (84)	986 (154)	1,431 (123)	884 (161)	564 (43)	450 (39)	1,228 (84)	1,493 (49)
1,000人以上	1,407	636	771	808	895	1,027	1,989	1,230	1,286	500	1,413	1,761
300~999人	640	588	555	979	690	787	780	356	555	616	750	1,041
299人以下	1,808	1,625	817	821	1,056	1,118	1,392	965	276	276	1,350	1,582
製造業計	849	752	449	763	984	686	1,397	1,010	166	127	803	1,061
非製造業計	1,654	1,143	890	918	852	1,194	1,474	749	800	611	1,452	1,703
対前年増減率(%)												
調査計	0.56 (104)	0.43 (173)	0.35 (196)	0.40 (93)	0.48 (84)	0.55 (154)	0.78 (123)	0.53 (161)	0.32 (43)	0.28 (39)	0.68 (84)	0.81 (49)
1,000人以上	0.59	0.28	0.36	0.38	0.49	0.58	1.08	0.74	0.75	0.31	0.78	0.97
300~999人	0.29	0.27	0.27	0.47	0.37	0.44	0.43	0.22	0.32	0.38	0.40	0.55
299人以下	0.85	0.76	0.40	0.38	0.55	0.62	0.76	0.58	0.15	0.17	0.75	0.87
製造業計	0.36	0.34	0.22	0.36	0.52	0.39	0.77	0.61	0.10	0.08	0.45	0.59
非製造業計	0.76	0.53	0.43	0.43	0.45	0.66	0.80	0.45	0.43	0.37	0.80	0.92

(注)「対前年増減額」および「対前年増減率」は、2017年回答企業における2017年と2016年の初任給額を比較したものの。

調査要領

調査名	2017年度 決定初任給調査				
調査機関	産労総合研究所	調査時期	2017年4月～5月		
調査対象	●集計企業の内訳(別表)				
	(単位:%, ()内は社数)				
	全国1・2部上場企業と過去に本調査に回答のあった当社会員企業から任意に抽出した3,000社	規 模	合 計	製 造 業	非製造業
		合計	100.0 (301)	39.5 (119)	60.5 (182)
		1,000人以上	100.0 (79)	46.8 (37)	53.2 (42)
300~999人		100.0 (95)	37.9 (36)	62.1 (59)	
299人以下	100.0 (127)	36.2 (46)	63.8 (81)		
調査方法	郵送によるアンケート調査方式				
回答状況	締切日までに回答のあった301社について集計。集計企業の内訳は別表を参照				
留意点	決定初任給とは、本採用後支払われる所定内賃金月額。通勤手当、時間外手当等は除く。 前年比は、回答企業における2016年決定初任給との比較				

新入社員の夏季賞与（2017年度決定初任給付帯調査）

89.4%が夏季賞与を支給 支給額は大学卒93,786円、高校卒71,107円

【新卒入社者の夏季賞与・一時金の支給状況と支給額】

4月入社の新卒入社者の場合、入社年度の夏季賞与の支給日には在籍しているものの、算定期間としてはわずにかか、あるいは算定期間を過ぎた後の入社という場合が多い。そのなかで、何らかの形で夏季賞与を「支給する」企業は89.4%、「支給しない」5.6%となった。

「何らかの夏季賞与を支給する」企業の支給方法をみると、最も多いのは「一定額（寸志等）」の58.7%で、「在籍期間の日割り計算で支給」19.7%、「日割り以外の一定割合で支給」13.4%、「日割り＋一定割合または一定額」1.5%と続く。

支給額の平均をみると、大学卒93,786円、高校卒71,107円となった。支給額の分布をみると、最も多く分布しているのが「5～10万円」（大学卒44.0%、高校卒50.7%）であった。

新卒入社者の夏季賞与・一時金の支給状況

（単位：％、（ ）内は社数）

産業・規模	合計	夏季賞与は支給しない	何らかの夏季賞与を支給する	支給方法（支給する=100）（複数回答）						その他	無回答
				一定額（寸志等）を支給	在籍期間の日割り計算で支給	日割り以外の一定割合で支給	日割＋一定割合または一定額	その他	無回答		
				調査計	100.0 (301)	5.6 (17)	89.4 (269)	58.7 (158)	19.7 (53)		
1,000人以上	100.0 (79)	3.8	96.2	63.2	13.2	14.5	—	9.2	1.3	—	—
300～999人	100.0 (95)	6.3	90.5	55.8	23.3	14.0	—	7.0	3.5	2.1	1.1
299人以下	100.0 (127)	6.3	84.3	57.9	21.5	12.1	3.7	4.7	0.9	1.6	7.9
製造業	100.0 (119)	2.5	92.4	55.5	26.4	9.1	1.8	9.1	1.8	—	5.0
非製造業	100.0 (182)	7.7	87.4	61.0	15.1	16.4	1.3	5.0	1.9	2.2	2.7

夏季賞与・一時金の支給金額（夏季賞与・一時金を支給する企業）

（単位：円、（ ）内は社数）

産業・規模	平均	支給基準別支給金額				
		一定額（寸志等）を支給	在籍期間の日割り計算で支給	日割り以外の一定割合で支給	日割＋一定割合または一定額	その他
大学卒						
調査計	93,786 (116)	72,174	125,560	126,316	200,090	156,523
1,000人以上	82,450 (25)	77,400	94,400	111,727	—	101,000
300～999人	94,924 (42)	69,519	153,867	110,628	—	157,470
299人以下	98,594 (49)	71,080	114,244	144,253	200,090	166,680
製造業	91,005 (41)	72,017	77,000	69,650	—	181,771
非製造業	95,307 (75)	72,269	138,804	136,619	200,090	112,338
高校卒						
調査計	71,107 (73)	55,333	97,715	80,935	—	133,693
1,000人以上	67,975 (16)	60,573	75,800	94,425	—	80,850
300～999人	79,809 (28)	61,389	122,186	44,950	—	137,750
299人以下	64,434 (29)	47,000	84,202	95,931	—	152,000
製造業	73,207 (35)	61,700	61,833	57,700	—	143,770
非製造業	69,174 (38)	48,700	113,093	90,228	—	108,500